

中国軍事改革特集：習近平の軍事改革と党委員会制度

漢和防務評論 20170303 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

習近平の軍事改革でも軍事主官と政治委員の二人の首長による二元の指揮系統は改革されませんでした。
この二元指揮方式は、旧ソ連軍から学習した制度ですが、その根源は帝政ロシアの軍隊を赤軍に転換する際の応急措置にあります。この制度が現代の戦争に対応できるかどうか世界が注目するところです。
人民解放軍を構成する兵士の中に国民党軍の兵士が混じっている恐れはもうありません。

本誌編集部：

我々は、今でもなお中国軍の党委員会責任制による指揮方式を理解することができない。中国軍の指揮方式は、米軍とは完全に異なり、旧ソ連から学習したとはいえ、旧ソ連方式とも完全に同じとは言えない。旧ソ連軍は、単一首長制度であったが、中国軍は二つの首長制度を採用した。中国軍はこの制度をどのように運用しているのか？党委員会の決定とは何を意味するのか？KDRはそのシステムを紹介する必要があると考えている。

我々は、中国軍の聯合作戦指揮系統は成功しないと考える。中国版の”参謀長聯席会議”（米国の統合参謀本部に相当）制度を導入しても成功しない。中国軍指揮系統は、（軍事の）主官と（政治の）政治委員の二つの首長を並立させる制度を採る。政治委員は、”党委員会”を通じて作戦指揮権を行使する。中国の”党軍改革”は、旧ソ連軍の改革とも、米軍の”国軍改革”とも異なるものだ。世界には、中国式の”参謀長一政治委員聯席会議”などは存在しない。

党委員委員会全体会議

中国軍には、団級以上の単位に党の各級委員会が設置されている。任期は 5 年である。党の軍区、副軍区級党委員委員会メンバーは、定員 30 乃至 60 名である。軍級は 15 乃至 50 名である。師団、旅団、団級は 15 乃至 30 名である。軍区、副軍区、軍、師団、旅団級の党委員会機関には、それぞれ党の委員会、党の司令部委員会、政治部委員会を設立し、書記、副書記、常務委員を設ける。

党の後勤（聯勤）部委員会、装備部（保障部）委員会の定員は、同級部隊の党の委員会が決定する。その内、軍区、副軍区級の党の後勤（聯勤）部委員会、装備部委員会は、5 乃至 9 名の常務委員会を設立する。常務委員会委員と書記、副書記は委員会の選挙で選出され、同級部隊の党の委員会で批准を受ける。

団級以上の党の委員会是一般に常務委員会を設立しなければならない。常務委員会の定員は一般に 7 乃至 15 名である。軍区、副軍区級の党の後勤（聯勤）部委員会、装備部委員会には 5 乃至 9 名の常務委員会を設ける。党の各級機関は委員会に直属し、委員の数が多い場合は 5 乃至 7 名の常務委員会を設ける。

主要職責

常務委員会は、全委員に対し責務を負い、報告義務がある。全委員は任期中委員会の職権を行使する。

党委員会の統一指導とは何か。

中国軍は：党委員会の集団指導体制が党委員会指導の最高原則と認識している。部隊の一切の重大問題は、党委員の民主的討論を経た集団指導体制下で決定する必要がある。個人あるいは少人数での専断はできない。緊急状況下においては、首長（KANWA:即ち主官 MAIN CHIEF）が臨機の措置を採り、事後直ちに党委員会に報告し審査を受ける。

KANWA:このやり方に注目。部隊は指揮を含む一切の重大問題を党委員会の民主的討論と集団指導体制で決定する。”単一首長制”ではなく、政治委員の権力は重大である。新たな軍事改革でもこの伝統は改変できなかった。この種の状況の下、中国軍は如何に主官（参謀長）聯席会議を形成するといふのか？すなわち中国の指揮系統は、少数が多数に服従する原則に従って問題を決定するのであって、個人が決定を下すのではない。

いわゆる”首長責任分担”方式

首長責任分担方式は、党委員会決定の執行方式を指す。党委員会が決定した後、軍事と政治の首長は責任を分担して任務を遂行する。軍事方面は、軍事主官が責任をもって実行し、政治工作方面は、政治委員が責任をもって実行する。軍事の首長も政治の首長とともに部隊の首長である。

臨機の処置権

首長に臨機の処置権を付与したのは軍隊の特性に基づいた一種の特殊決定方式である。一般状況下、条件が許せば、重大問題の決定は必ず議事決定の順序に従って行われる。臨機の処置権は濫用してはならない。さらに臨機の処置の名目で個人の専権事項を犯してはならない。二つ目は、果敢に権限を使用することである。迅速に決定する必要がある、しかし党委員会を開催できない緊急状況に陥った場合、特に作戦上の突発事件が発生した場合、首長は果敢に臨機の処置権を行使し、臨機応変に決定を下さねばならない。

中国軍は：党が軍を指導する根本制度を終始堅持する、と述べている。

この制度を正常かつ有効に運用するためには、党委員会制度、”二つの首長”及び政治機関等の基本要素全体が一個の有機体として構成されなければならない。

聯合作戦の過程において、政治部は如何に機能を發揮するのか？過去の対台湾、対インド作戦演習では、中国軍は、戦区或いは主要戦略方向において、縦割りの聯合戦役軍団政治部を建設した。その中に、一般的には 4 個のセンターと 1 個の担当部署が作られた。すなわち組織人事センター、宣伝動員センター、軍法防衛センター、政治作战センター及び聯合戦役軍団党委員会事務所である。4 個のセンターと 1 個の事務所は、軍事と政治の指揮系統中のサブシステムであり、聯合戦役軍団情報作战センター、火力調整センター、聯勤保障センター、裝備保障センター、行政管理センター、地方支援センターと一緒に聯合作戦指揮の大系統を構成する。

集團軍一級には、軍種戦役軍団政治部が成立し、それぞれ軍種戦役軍団党委員会事務所、組織人事室、宣伝動員室、軍法防衛室、政治工作作战室、等の部門を設置する。また基本指揮所政治工作グループは、政治部主任が 3 乃至 5 名の政治工作幹部を率いて構成する。後方指揮所政治工作グループは、1 名の副政治委員が責任者となり、政治機関の人員を主に、その他の業務部門の人員から吸収参加させる。

以上